

令和3年度事業計画書

令和3年度収支予算書

公益財団法人豊田都市交通研究所



目 次



令和3年度事業計画書 1

令和3年度収支予算書 6

令和3年度 事業計画書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

《事業概要》

近年の超高齢社会の進展や自然災害の頻発化・甚大化、新型ウイルスの脅威等に加え、AI、ビッグデータ等に代表される技術革新、さらには日本が宣言した「2050年カーボンニュートラル」など、交通まちづくりを取り巻く環境の急速な変化に伴い、当研究所に求められる成果は、CASEやMaasの導入、車の使い方の改革、持続可能な新たな地域交通の実現、災害への対応等、より高度で、実践的かつ具体的なものとなってきています。こうした社会動向やニーズを踏まえた地域課題の解決となる交通まちづくりの推進が、豊田市のSDGsの達成に大きく貢献するものとし、4年目となる「中期ビジョン」に係る事業への取組を加速、充実させていきます。

公益目的事業としては、研究の2つの方向性である「暮らしを支える交通及び都市空間を創出する交通」と、1つの重点課題である「交通の安全・安心」について、引き続き、「中期ビジョン」に基づき、豊田市、トヨタ自動車株式会社及び関係機関との連携を図りつつ、社会的背景、視点、ニーズ等を的確に捉えた政策提言につながる当研究所ならではの自主研究にチャレンジしていきます。加えて、これらの研究を支える基礎データの更なる蓄積や研究成果を活用した受託事業に積極的に取り組むとともに、こうした研究活動や成果を着実に評価し、フィードバックすることで、研究の更なる充実を図っていきます。また、当研究所は設立30周年を迎え、記念行事を開催するとともに、研究成果を様々な機会を捉えて国内外へ積極的に発信し、豊田市はもとより地方都市における交通まちづくりに反映されるよう社会貢献をしていきます。

法人運営としては、先行き不透明な超低金利の状態が続く中において、基本財産運用益を収益の基本とする当研究所の財政運営は厳しい状況が続くものと予測されます。このことから、中期ビジョンの達成のための特定資産である「交通まちづくり支援資金」の活用を前提に、より効果的な債券運用、成長・競争型資金の獲得、受託事業の確保、より一層の経費節減に努める等の対策を確実に進め、財政基盤の安定を図っていきます。

《公益目的事業》

1 調査・研究（自主事業10件・受託事業15件＝計25件）

※受託事業は、現段階で想定される事業の件数のみ掲載します。

（1）暮らしを支える交通（自主事業3件・受託事業5件）

令和2年度に世界を一変させたコロナ禍は令和3年度においても人々の暮らしに大きな影響を及ぼすことが予想できます。そこで、令和3年度も、引き続きコロナ禍という重要な要素をテーマに掲げ、研究に取り組みます。また、複数年度にわたって実施する自主研究をより深化させ、社会

情勢がタイムリーに反映された複数の受託研究と一体的に展開していくことで、地方都市での「暮らしを支える交通」の実現を目指していきます。

ア コロナ禍が豊田市の都市交通に与える影響のモニタリング

新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るってから1年が経過しました。当研究所は都市と交通を研究対象としていることから、令和2年8月に国内外の動向をレビュー、9月に豊田市はじめ日本国内の交通における影響分析を念頭にした調査を実施し、10月に豊田市の実態を踏まえた関連の政策提言を行いました。その中で、公共交通システムを維持する重要性や高齢者をはじめとする人々の健康を意識した外出の重要性等を踏まえた交通対策及び都市づくりにおける公共空間の在り方等を提示しました。

令和3年度では、豊田市の都市交通に影響を与えている、もしくは与えようとしている要因をモニタリングすることで、都市交通上の課題を確認・整理し、課題に対する政策および優先順位等を提言していきます。

イ 地方都市でのMaaS導入が高齢者に与える価値の多角的評価

令和2年度までの研究では、MaaS利用による訪問場所や活動内容等を明らかにすることができませんでした。また、MaaSによる運賃収入、外出による健康増進や経済効果などを多角的に評価する必要があると分かりました。そこで、本研究では、それらを明らかにするとともに、特に高齢者に与えるMaaSの価値を多角的に評価するための指標について検討し、更にその評価指標からみたMaaS導入可能性を検討することを目的とします。その際、MaaS導入による訪問施設数の増加や訪問施設種類の増加、外出頻度の増加、活動内容の変化など高齢者に与える価値の可能性を把握して、令和4年度に実施を予定している本格的な実証実験につなげます。

ウ リアルタイム情報に基づく平面交差点信号制御システム最適化に関する研究【令和元年度、令和2年度自主研究の継続】

令和2年度までの研究から、平均遅延時間最小化と遅延時間の変動係数のトレードオフの問題が見えてきました。本研究では、この問題を解決して、想定交差点条件から導いたアルゴリズムを現実交差点に適用し、平面交差点信号制御システムが最適な効果を発揮するかを検証します。

(2) 都市空間を創出する交通（自主事業4件・受託事業1件）

複数年にわたって実施してきた中心市街地や土地利用の在り方に関する研究に加え、コロナ禍の影響を受けて変化の兆しが見えた郊外居住に関する研究を実施します。また、長期的展望を持って「みち」の在り方に関する研究にも挑戦することで、現中期ビジョンで新たに位置づけられた方

向性である「都市空間を創出する交通」の確立を目指します。

ア 駅前大型店舗閉店に伴う豊田市中心部の流動変化の把握

令和元年度から令和2年度において豊田市都心の回遊状況を調査・分析するために導入した Wi-Fi パケットセンサーの活用を念頭においた調査研究です。豊田市駅に隣接する松坂屋豊田店が令和3年9月30日に閉店することで、豊田市中心部の流動にどのような影響を与えるかについて、豊田市民や豊田市駅利用者の主観的な影響や考えをアンケート調査によって把握するとともに、Wi-Fi パケットセンサー等の新技術によって得られるビックデータを用いて客観的な影響評価を行います。また、豊田市駅周辺の変化や新型コロナウイルスによる社会変容を踏まえた、豊田市民や豊田市駅利用者が求める豊田市駅周辺の姿を整理し、今後の豊田市都心環境計画の推進に必要な新たな視点を提案します。

イ 都市規模別に見た市街地内農地の活用方法について【科学研究費助成事業採択案件】

人口減少、少子高齢化、中心市街地空洞化及び都市のスプロール化等を背景に、都市のコンパクト化、中心市街地の活性化が注目されており、各自治体の行政計画において、持続可能な都市構造を構築することを目的としている自治体が多くあります。また、市街地内農地の方向性として、平成29年に特定生産緑地制度（生産緑地の優遇措置が10年間延長等）が、平成30年に用途地域種別に田園住居地域が新設されたことなどから、農地と宅地が共存した市街地を形成することで、多様かつ優良な住環境を構築しようとしていることが分かります。

本研究では、生産緑地の指定状況や市街地内農地の位置づけ、保全方法や活用方法などを調査・分析することで、市街地内農地の周辺地域への関わり方や活用可能性、田園住居地域の指定可能性などについて把握し、豊田市の市街地内農地の新たな活用方法について提示することを目的とします。

ウ 地方都市におけるこれからの「みち」の在り方に関する基礎的研究

これからの地方都市における「みち（空間（整備）・使われ方・イメージなど多義的意味を含む）」の在り方はどうあるべきか、既往研究で取り組まれている着眼点を踏まえつつ、豊田市を含む全国の地方都市における道路の「空間整備と使われ方」及び「財政措置」の時系列的傾向を整理し、それぞれのトレンドから見た地方都市における「みち」の課題の視覚化を試みます。加えて、多様な地域を包含する豊田市をモデルケースにコロナ禍による「行動パターン」の変化を予想したこれからの「みち」の在り方の基礎的な考察をすることを目的とします。

エ 郊外居住の在り方に関する基礎的研究

人口増加社会から続く懸念事項として、宅地の新規立地による無秩序な開発が進行すると、中心市街地の低密度化や優良農地の保全等に影響を及ぼし、財政や環境が悪化するということがあります。また、新型コロナウイルスによる生活環境の変化による居住地選択の考え方では、郊外居住の意向はコロナ禍前より増加している傾向にあります。本研究では、新型コロナウイルスによって変化した居住環境の意向変化及び豊田市の特性を踏まえながら、郊外居住の在り方や今後の方向性について示唆を得ることを目的とします。

(3) 交通の安全・安心（自主事業3件・受託事業9件）

令和2年、愛知県は2年連続で交通事故死者数ワースト1位から脱出することができました。しかし、豊田市をはじめ、交通事故死者数の削減は依然として重要な課題です。そこで、愛知県の交通安全を目指すうえで特に重要な「歩行者」、「高齢者」、「自転車」という3つのキーワードに注目して研究を掘り下げ、この重要課題の解決につなげていきます。

ア 歩行者優先意識の定着促進に資する地域活動方策

豊田市では平成28年度から啓発施策として「歩行者保護モデルカー活動」を展開するとともに、現在では「とまってくれてありがとう運動」と称した、特定地域（小学生を対象）における啓発活動も展開しています。この運動は、今後、特定企業の社員・家族への展開が予定され、その手法は「チラシ」や「のぼり旗の路側掲示」、「会社敷地内横断歩道での立哨活動」が具体案として提示されています。このようなことを背景に、歩行者優先の啓発活動の効果を検証するとともに現行施策の課題を整理し、より効果的に地域住民の歩行者優先意識向上を図る啓発活動を目指した施策展開に関する提言を目的とし、地域や組織の連携という面での啓発活動効果を検証して、「歩行者を優先するクルマのまち豊田」のブランディングにつながる提言を目指します。

イ 高齢運転者を対象としたテレマティクス自動車保険の社会受容性に関する実証的研究【三井住友海上福祉財団採択案件】

近年、コネクテッドカーに関する技術の急速な進展に伴い、自動車プローブデータに基づく先端的なテレマティクス技術を活用した新たな保険サービス（テレマティクス自動車保険）が開発され、販売が開始されました。このサービスにより、高齢者は保険会社から自身の運転行動の評価レポートを取得し、どの様な運転行動を取っているのかを自覚することができるようになります。また、自動車保険を利用するためのコネクテッド機器による運転支援の情報提供は、より一層、安全な運転が確保できるなどの効果が期待できます。しかし、このサービスを利用する

ためには、保険プランを変更するだけでなく、場合によっては後付け型のコネクテッド機器を自家用車に取付ける必要があります。保険プランの変更等は経済的な負担となり、高齢運転者に受け入れられるとは限りません。そこで、本研究はテレマティクス自動車保険の社会展開に向けた方策を検討するため、高齢者を含む運転者を対象に、アンケートやインタビュー調査を通じて、その社会受容性を把握することを目的とします。

ウ 空間構造と利用者心理を踏まえた安全・安心な自転車通行空間整備方策に関する研究

本研究では、過年度研究及び既往研究から明らかとなっている道路の空間構造（通行空間（自転車道、専用通行帯、車道混在（矢羽根））、歩道・車道幅員、など）及び利用者特性（性別、年齢（特に学生か否か））からみた通行空間別の自転車車道通行率（通行率の高さ＝安心の高さ）に、通行位置別の事故の発生確率及び被害程度リスク（事故リスクの低さ＝安全の高さ）を加味した自転車通行空間の評価モデルを構築します。更に、過年度成果の社会心理学的アプローチを加味して、豊田市に適用させ、より良い自転車通行空間の整備方策を提案します。

2 報告会・セミナー

- (1) 研究成果報告会・講演会（7月1日開催）
- (2) 豊田まちと交通勉強会（年10回開催）
- (3) 市長報告会（8月頃開催）
- (4) 設立30周年記念講演会（11月26日開催）

3 資料発行

- (1) 機関紙「まちと交通」（年4回発行）
- (2) 年報（6月発行）
- (3) その他資料

4 その他

研究企画委員会（年5回開催）

《法人運営》

法令、定款等に基づき、評議員会、理事会及び監事会を運営

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	52,219,000	52,337,000	△ 118,000
基本財産受取利息	52,219,000	52,337,000	△ 118,000
特定資産運用益	1,899,000	1,154,000	745,000
特定資産受取利息	1,899,000	1,154,000	745,000
事業収益	59,785,000	26,555,000	33,230,000
受託事業収益	59,785,000	26,555,000	33,230,000
受取補助金等	4,465,000	4,468,000	△ 3,000
受取豊田市補助金	4,465,000	4,468,000	△ 3,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	37,000	35,000	2,000
科研費間接費	0	0	0
雑収益	37,000	35,000	2,000
経常収益計	118,405,000	84,549,000	33,856,000
(2) 経常費用			
事業費	147,520,000	135,543,000	11,977,000
役員報酬	3,840,000	3,840,000	0
給料手当	69,119,000	70,703,000	△ 1,584,000
賞与引当金繰入額	6,067,000	6,198,000	△ 131,000
退職給付費用	2,119,000	2,804,000	△ 685,000
福利厚生費	12,239,000	12,550,000	△ 311,000
会議費	268,000	58,000	210,000
旅費交通費	8,150,000	9,168,000	△ 1,018,000
通信運搬費	1,552,000	837,000	715,000
減価償却費	98,000	1,080,000	△ 982,000
消耗什器備品費	940,000	610,000	330,000
消耗品費	2,794,000	2,079,000	715,000
修繕費	69,000	180,000	△ 111,000
印刷製本費	2,102,000	2,043,000	59,000
燃料費	30,000	35,000	△ 5,000
光熱水料費	667,000	641,000	26,000
賃借料	2,913,000	2,629,000	284,000
保険料	97,000	122,000	△ 25,000
諸謝金	1,372,000	407,000	965,000
租税公課	2,918,000	1,931,000	987,000
支払負担金	7,322,000	7,859,000	△ 537,000
支払助成金	270,000	210,000	60,000
委託費	21,694,000	8,903,000	12,791,000
支払手数料	880,000	656,000	224,000
管理費	3,121,000	3,393,000	△ 272,000
役員報酬	570,000	570,000	0
旅費交通費	161,000	165,000	△ 4,000
通信運搬費	121,000	130,000	△ 9,000
消耗什器備品費	360,000	150,000	210,000
消耗品費	300,000	408,000	△ 108,000
印刷製本費	138,000	0	138,000
賃借料	520,000	396,000	124,000
保険料	268,000	267,000	1,000
謝金	6,000	0	6,000
租税公課	0	9,000	△ 9,000
支払負担金	81,000	75,000	6,000
委託費	221,000	948,000	△ 727,000
支払手数料	375,000	275,000	100,000
経常費用計	150,641,000	138,936,000	11,705,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,236,000	△ 54,387,000	22,151,000
損益評価等計	1,000	1,000	0
当期経常増減額	△ 32,235,000	△ 54,386,000	22,151,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,235,000	△ 54,386,000	22,151,000
一般正味財産期首残高	392,858,733	415,761,112	△ 22,902,379
一般正味財産期末残高	360,623,733	361,375,112	△ 751,379
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000,000	3,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000,000	3,000,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,360,623,733	3,361,375,112	△ 751,379

資金調達及び設備投資の見込み

- 1 資金調達の見込みについて
 予定ありません。
- 2 設備投資の見込みについて
 予定ありません。

収支予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,110,000	26,109,000	52,219,000
基本財産受取利息	26,110,000	26,109,000	52,219,000
特定資産運用益	1,899,000	0	1,899,000
特定資産受取利息	1,899,000	0	1,899,000
事業収益	59,785,000	0	59,785,000
受託事業収益	59,785,000	0	59,785,000
受取補助金等	4,465,000	0	4,465,000
受取豊田市補助金	4,465,000	0	4,465,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	37,000	0	37,000
科研費間接費	0	0	0
雑収益	37,000	0	37,000
経常収益計	92,296,000	26,109,000	118,405,000
(2) 経常費用			
事業費	147,520,000	0	147,520,000
役員報酬	3,840,000	0	3,840,000
給料手当	69,119,000	0	69,119,000
賞与引当金繰入額	6,067,000	0	6,067,000
退職給付費用	2,119,000	0	2,119,000
福利厚生費	12,239,000	0	12,239,000
会議費	268,000	0	268,000
旅費交通費	8,150,000	0	8,150,000
通信運搬費	1,552,000	0	1,552,000
減価償却費	98,000	0	98,000
消耗什器備品費	940,000	0	940,000
消耗品費	2,794,000	0	2,794,000
修繕費	69,000	0	69,000
印刷製本費	2,102,000	0	2,102,000
燃料費	30,000	0	30,000
光熱水料費	667,000	0	667,000
賃借料	2,913,000	0	2,913,000
保険料	97,000	0	97,000
諸謝金	1,372,000	0	1,372,000
租税公課	2,918,000	0	2,918,000
支払負担金	7,322,000	0	7,322,000
支払助成金	270,000	0	270,000
委託費	21,694,000	0	21,694,000
支払手数料	880,000	0	880,000
管理費	0	3,121,000	3,121,000
役員報酬	0	570,000	570,000
旅費交通費	0	161,000	161,000
通信運搬費	0	121,000	121,000
消耗什器備品費	0	360,000	360,000
消耗品費	0	300,000	300,000
印刷製本費	0	138,000	138,000
賃借料	0	520,000	520,000
保険料	0	268,000	268,000
謝金	0	6,000	6,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	81,000	81,000
委託費	0	221,000	221,000
支払手数料	0	375,000	375,000
経常費用計	147,520,000	3,121,000	150,641,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 55,224,000	22,988,000	△ 32,236,000
損益評価等計	1,000	0	1,000
当期経常増減額	△ 55,223,000	22,988,000	△ 32,235,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 32,235,000
一般正味財産期首残高			392,858,733
一般正味財産期末残高			360,623,733
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			3,000,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高			3,360,623,733